

議員提出議案第12号

環太平洋連携協定（TPP）交渉への参加撤回を求める意見書について

このことについて、生駒市議会会議規則第13条の規定により、上記の議案を提出する。

平成23年12月 日

提出者 上原しのぶ

賛成者 浜田佳資

〃 竹内ひろみ

## 環太平洋連携協定（ＴＰＰ）交渉への参加撤回を求める意見書

野田首相は11月13日APEC（アジア太平洋経済協力会議）首脳会議でTPP交渉参加を表明した。

TPPは、関税撤廃の例外を認めない完全な自由貿易化を目指したものであり、TPPに参加した場合、海外から安い農産物が大量に輸入され、国内の農業経営は大きな打撃を受けるだけでなく、農業の持つ国土保全といった多面的機能が崩壊する恐れがある。このことは、農漁業が主な産業である東北の被災地の復興を妨げることにもなる。

農林水産省の試算によると、全ての関税が撤廃されれば、食料自給率は現在の40%から13%に落ち込むとされている。世界の人口が70億人に達し、世界的な食糧難が予想される時代に、国民への安定的な食糧供給を土台から崩すことになり、到底容認できるものではない。

同時にTPP参加は、貿易障壁を撤廃することになるため、食の安全、医療、国民皆保険制度、外国人労働者の国内労働市場への流入など幅広い分野で様々な重大な影響が指摘されている。

ところが、野田内閣は、このような重要な問題を国民に十分な説明をしていない。交渉で協議している事項が何なのか、我が国の利点・不利となる点・国益上の危機が何か、いかなる対策を検討しているのか、国民に示されないまま、交渉参加を表明し突き進んでいる。

このような野田内閣に対し、全国や奈良県において、農業協同組合、森林組合、医師会など幅広い団体から反対の運動が広がっていることを重く受け止めなければならぬ。

よって、国においては、TPP参加交渉への表明を撤回するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年12月 日

生 駒 市 議 会